



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月22日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	170,116	0.2	2,108	—	2,262	—	657	—
21年12月期第1四半期	169,832	—	△354	—	△117	—	△4,541	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	4.79	—
21年12月期第1四半期	△33.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	445,892	250,304	55.2	1,793.29
21年12月期	449,607	250,875	54.9	1,797.31

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 246,276百万円 21年12月期 246,829百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年12月期の1株当たり配当金につきましては、今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。予想が可能になり次第、速やかに公表いたします。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	690,000	0.5	8,000	27.0	9,000	9.5	3,000	—	21.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	151,079,972株	21年12月期	151,079,972株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	13,748,067株	21年12月期	13,747,552株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	137,331,964株	21年12月期第1四半期	137,333,505株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は、デフレや厳しい雇用環境が続くなど先行き不透明な状況で推移しましたが、企業の設備投資の下げ止まりや個人消費の持ち直し等、明るい兆しも見えてきました。

このように経済環境が緩やかに改善するなか、当社グループは新製品の投入による拡販やビジネス分野でソリューション提案等に積極的に努めた結果、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門の譲渡による減収分を吸収して、売上高は1,701億16百万円（前年同期比0.2%増）と、僅かではありますが増収を実現することができました。

利益面につきましては、収益性の高い消耗品の売上増加と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は21億8百万円（前年同期は3億54百万円の営業損失）、経常利益は22億62百万円（前年同期は1億17百万円の経常損失）、四半期純利益は6億57百万円（前年同期は45億41百万円の四半期純損失）と、増収増益を達成しました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「4. その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」及び「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっております。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資の底打ちにより、出荷台数が前年同期（以下、前年とします）に比べ微増となったものと思われまます。当社は、「imageRUNNER ADVANCE C5000シリーズ」を中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて活発に販売活動を推進しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは「imagePRESS C7000VP/C6000」や「imageRUNNER ADVANCE C9000 PROシリーズ」を中心に、販売チャネルの拡充等を通じ、新規需要の開拓に努めました。これらの結果、オフィスMFPの売上は前年を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、企業の設備投資が回復基調に転じたことにより出荷台数が前年に対し微増となったものと思われまます。当社はモノクロ機でA3機「Satera LBP3980」やA4機「Satera LBP3410」、カラー機ではA3機「Satera LBP9000シリーズ」等の販売に注力しました。その結果、本体の売上は前年に比べ堅調に推移しました。トナーカートリッジの売上もオフィスのプリント抑制が底を打ったことにより、前年を上回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD市場及びポスター作成市場等の新規開拓に努めた結果、売上は前年を上回りました。

オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント需要は回復基調に転じたものの保守料金の単価下落により、売上は前年を下回りましたが、下落幅は縮小しました。また、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大を図るとともに、保守サービス業務を管理する新しいITシステムの活用により、顧客満足度向上と業務の効率化に注力しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、ビジネス機器やITソリューションが堅調に推移したことにより、売上は前年に比べ微増となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、企業のIT投資意欲が回復には至らず、依然として低調に推移したものと思われまます。

（SIサービス事業）

SI（システムインテグレーション）サービス事業は、主にお客さまの個々の要件に合ったシステムの開発と、製品に組み込まれているソフトウェアの開発を行っております。当第1四半期は、組込みソフトの開発が車載向けを中心に好調に推移したものの、システム開発は新規案件の減少や厳しい価格下げ要請により、売上は微減となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、ERP（基幹システム統合）ソリューションやマイグレーション、セキュリティソリューション、モバイル型業務端末等、プロダクトやSIを組み合わせたソリューションを提供しております。当第1四半期は、高い顧客満足度評価を得ているウイルス対策ソフトが順調に伸びたほか、CADソリューション、モバイル型業務端末を活用した業務システム等、複数の大型案件が寄与して売上を伸ばしました。

(基盤・アウトソーシング事業)

基盤・アウトソーシング事業は、システムの基盤構築や保守サービス、システム運用サービス等を行っております。当第1四半期は、学校、公共機関でのシステムの基盤構築により売上は増加したものの、競合他社との価格競争がより厳しいものとなりました。

(ITプロダクト事業)

ITプロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェアの販売を行っております。当第1四半期は、年度末にかけての中堅・中小企業のPC入れ替え需要の増加、昨年発売されたマイクロソフト社の新製品の波及効果により、ビジネスPC及びパッケージソフトの販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、ITソリューションの売上は前年を上回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,178億38百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(コンシューマ機器事業)**デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ**

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、新製品発売が昨年と比較して早まったこともあり、前年の出荷台数を上回ったものと思われます。当社は、フルハイビジョン対応の動画撮影機能をさらに充実させた「EOS Kiss X4」を2月に発売し、昨年発売の「EOS Kiss X3」とともに、売上は好調に推移しました。また、交換レンズは昨秋に発売した「EF100mm F2.8L マクロ IS USM」等の高級レンズも引き続き好調に推移し、本体の販売増と併せて売上は増加しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、各社から高感度センサー搭載やハイビジョン動画対応、高倍率ズームモデルの拡大等、機能面で充実した新製品が発売され、前年の出荷台数を上回ったものと思われますが、機能を絞った低価格帯の製品では、厳しい価格競争が継続しました。当社は、タッチパネル方式の大画面3.5型液晶モニターを搭載した「IXY 10S」等、新製品6機種を発売し、シェアNo.1を獲得しました。その結果、出荷台数は前年を上回りましたが、単価下落により売上は前年に比べ減少しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの低価格化により、前年の出荷台数を上回ったものと思われます。当社は、2月発売のビデオカメラで初めてタッチパネル方式を採用した「iVIS HF M31」を中心に拡販に努め、出荷台数は前年を上回りました。しかしながら、製品ラインアップが低価格帯に移行したこと等により、売上は減少しました。

家庭用プリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、前年の出荷台数を上回ったものと思われます。当社は、昨年発売の「PIXUS MP640」に加え、2月発売のホームオフィス向けの高速インクジェット複合機「PIXUS MX870」等が順調に推移しました。また、昨年末よりフォトプリントに加えWEBプリントでも便利な機能を訴求する等、さまざまな用途提案施策が奏功したことによって消耗品も好調に推移し、本体・消耗品合計の売上で前年を上回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は483億70百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(産業機器事業)

輸入製品等の産業機器は、輸出向けの生産機器や半導体の生産回復に伴い、産業用コンポーネント・光学計測機器や保守サービス等が堅調に推移したため、売上は前年を上回りました。

医療機器は、検診市場での需要の高まり等によって、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が順調に推移したことにより、売上は前年に比べ増加しました。

放送機器は、放送局における設備投資の冷え込みが続き、売上は前年を下回りました。

なお、当事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門を、平成22年1月1日付でキヤノン（株）に譲渡いたしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は39億7百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は84億53百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益21億10百万円に加え、主に、減価償却費31億80百万円、売上債権の減少80億45百万円による資金の増加と、仕入債務の減少57億9百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は8億42百万円となりました。これは主に、事業譲渡による収入17億76百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出15億74百万円、無形固定資産の取得による支出12億25百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は14億96百万円となりました。これは主に配当金の支払13億74百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末残高より61億12百万円増加して、1,016億87百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度の第2四半期以降を展望しますと、国内経済は引き続き景気の持ち直し傾向が続くものと見込まれますが、デフレや厳しい雇用環境の影響により先行き不透明な状況で推移していくものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネスでは、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのラインアップ拡充等を通じオフィスMFPの拡販を図るとともに、プロダクションMFPやレーザープリンター等の需要開拓に努めてまいります。こうしたビジネス機器の需要は、徐々に回復基調に転じていくものと考えております。一方、保守サービスは、オフィスのプリント需要が徐々に回復へと向かうものの価格競争は継続するものと見込まれるため、売上は引き続き厳しい状況で推移するものと見込んでおります。また、保守サービスの新しいITシステムの活用等を通じ、保守サービスのコストダウンにも取り組んでまいります。

ITソリューションの国内市場は、顧客のIT投資意欲が徐々に回復するものの、価格下げ要請等の厳しい状況が継続するため、本格的な回復には至らないものと思われま

(コンシューマ機器事業)

デジタル一眼レフカメラは、動画機能の訴求等、積極的なマーケティング活動を行うことにより、交換レンズも含めて順調に推移していくものと見込んでおります。コンパクトデジタルカメラは、引き続き低価格帯の製品での価格競争は継続するものの、当社は、今後も高付加価値で高性能な製品の販売に力を注いでいくことによって、堅調な業績を維持するとともに、盤石なシェアNo.1の獲得を目指してまいります。デジタルビデオカメラは、拡充された製品ラインアップを生かし、前年を上回る出荷台数を見込んでおります。インクジェットプリンターは、カートリッジ等の消耗品の好調な売上により、順調に推移するものと考えております。

(産業機器事業)

輸入製品等の産業機器は、企業の設備投資が引き続き慎重な姿勢を維持するなか、保守サービスや光学計測機器を中心に堅調に推移するものと見込んでおります。医療機器は、デジタルラジオグラフィが、装置メーカーとの協業等により増収を見込んでおります。また、超音波診断装置やマンモグラフィの海外装置メーカーとの国内独占販売契約の締結等により、積極的に市場開拓を進めてまいります。放送機器は、新製品の積極的な販売を展開してまいりますが、売上は前年を下回るものと見込んでおります。

当期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

(平成22年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,900億円
	営業利益	80億円
	経常利益	90億円
	当期純利益	30億円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は18億64百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4億26百万円増加しております。

② セグメント情報の事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,388	17,676
受取手形及び売掛金	117,675	125,738
有価証券	85,519	78,120
商品及び製品	23,525	22,027
仕掛品	2,061	3,213
原材料及び貯蔵品	476	545
繰延税金資産	4,298	4,360
短期貸付金	40,000	40,000
その他	10,402	10,714
貸倒引当金	△564	△567
流動資産合計	300,784	301,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,186	40,908
機械装置及び運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品(純額)	4,049	4,216
レンタル資産(純額)	6,459	6,809
土地	31,509	31,629
リース資産(純額)	653	622
有形固定資産合計	82,862	84,189
無形固定資産		
のれん	2,108	2,335
ソフトウェア	21,798	21,637
リース資産	24	26
施設利用権	288	288
その他	97	103
無形固定資産合計	24,317	24,392
投資その他の資産		
投資有価証券	4,455	5,154
長期貸付金	19	21
繰延税金資産	20,878	21,236
差入保証金	8,944	9,016
その他	5,155	5,300
貸倒引当金	△1,527	△1,532
投資その他の資産合計	37,927	39,196
固定資産合計	145,107	147,778
資産合計	445,892	449,607

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,734	106,443
リース債務	205	189
未払費用	20,519	22,902
未払法人税等	1,508	697
未払消費税等	2,054	2,268
繰延税金負債	7	8
賞与引当金	10,694	3,138
役員賞与引当金	26	26
製品保証引当金	871	878
受注損失引当金	671	130
その他	13,609	17,025
流動負債合計	150,905	153,709
固定負債		
リース債務	517	502
繰延税金負債	2,084	2,078
退職給付引当金	37,292	37,538
役員退職慰労引当金	644	844
永年勤続慰労引当金	1,054	1,007
その他	3,089	3,050
固定負債合計	44,682	45,022
負債合計	195,587	198,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,288	83,288
利益剰余金	114,436	115,152
自己株式	△24,759	△24,758
株主資本合計	246,269	246,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	△116
為替換算調整勘定	△35	△39
評価・換算差額等合計	7	△156
少数株主持分	4,028	4,046
純資産合計	250,304	250,875
負債純資産合計	445,892	449,607

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	169,832	170,116
売上原価	114,010	114,477
売上総利益	55,822	55,638
販売費及び一般管理費	56,177	53,529
営業利益又は営業損失(△)	△354	2,108
営業外収益		
受取利息	168	110
受取配当金	17	7
その他	168	180
営業外収益合計	354	298
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	107	136
営業外費用合計	116	145
経常利益又は経常損失(△)	△117	2,262
特別利益		
固定資産売却益	0	—
事業譲渡益	—	400
ゴルフ会員権売却益	5	—
その他	—	2
特別利益合計	5	402
特別損失		
固定資産除売却損	37	53
減損損失	131	317
退職給付制度改定損	—	163
投資有価証券評価損	796	5
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	1,299	—
その他	81	14
特別損失合計	2,347	554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,458	2,110
法人税等	2,036	1,409
少数株主利益	46	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,541	657

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,458	2,110
減価償却費	2,890	3,180
減損損失	131	317
のれん償却額	202	226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	628	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△299	435
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108	△199
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,796	7,596
受取利息及び受取配当金	△186	△118
支払利息	9	8
有形固定資産除売却損益(△は益)	36	52
事業譲渡損益(△は益)	—	△400
売上債権の増減額(△は増加)	30,185	8,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,503	△1,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,964	△5,709
その他	△7,697	△4,856
小計	11,669	9,056
利息及び配当金の受取額	202	122
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△6,058	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,803	8,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△1,574
無形固定資産の取得による支出	△3,251	△1,225
投資有価証券の取得による支出	△0	△19
投資有価証券の売却による収入	7	2
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	—
定期預金の増減額(△は増加)	5,000	—
事業譲渡による収入	—	1,776
その他	△37	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	△842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△55
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,747	△1,374
少数株主への配当金の支払額	△63	△64
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,817	△1,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,194	6,112
現金及び現金同等物の期首残高	107,588	95,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,783	101,687

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,358	50,127	8,346	169,832	—	169,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	111,358	50,127	8,346	169,832	(—)	169,832
営業利益又は営業損失(△)	△185	340	△510	△354	(—)	△354

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,838	48,370	3,907	170,116	—	170,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	117,838	48,370	3,907	170,116	(—)	170,116
営業利益	598	1,211	298	2,108	(—)	2,108

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品／サービス

事業区分	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器（輸入機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、当第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,880	45,605	8,346	169,832	—	169,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	115,880	45,605	8,346	169,832	(—)	169,832
営業利益又は営業損失(△)	△84	240	△510	△354	(—)	△354

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は50億2百万円、営業損失は4億55百万円であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。